

# 建設発生土

## 土質改良プラント・ストックヤード事業 に関するアンケート調査結果概要

### 目次

アンケート調査について	1
建設発生土事業の形態	2
建設発生土事業の実施内容等	3
建設発生土事業の技術者数	4
土質改良プラント原料土ヤード面積、ストックヤード面積	5
土質改良プラント形式、改良材	6
土質改良プラント受入、出荷実績	7
ストックヤード受入、出荷実績	8
＜参考資料＞	
一般社団法人全国建設発生土リサイクル協会	9
建設発生土土質改良プラント・ストックヤード事業に関するアンケート調査依頼文	10
建設発生土土質改良プラント・ストックヤード事業に関するアンケート調査票	11
土質改良プラント、ストックヤードに関する法律	12

2022年4月



一般社団法人 JAPAN SOIL RECYCLING ASSOCIATION  
全国建設発生土リサイクル協会

# アンケート調査について

## ■ アンケート調査目的

2050年を目標年度とする長期ビジョン「JASRA VISION2050」策定に際して、建設発生土リサイクル業界の現状・課題等の把握。

## ■ アンケート調査方法

郵送配布・回収（FAX回収併用）

## ■ アンケート調査票発送先作成方法

都道府県建設部局が建設発生土を「指定利用」するための積算資料等として、ホームページ（h p）で公表している建設発生土の受入先情報、及び「建設発生土土質改良プラント」のキーワードでh p検索してヒットした情報をもとに発送先リスト（490社）を作成。

## ■ アンケート調査票発送・回収状況及び集計対象

R3年11月末、490社にアンケート調査票を郵送配布し、124社から回答を得た。

（回収率25.3%）

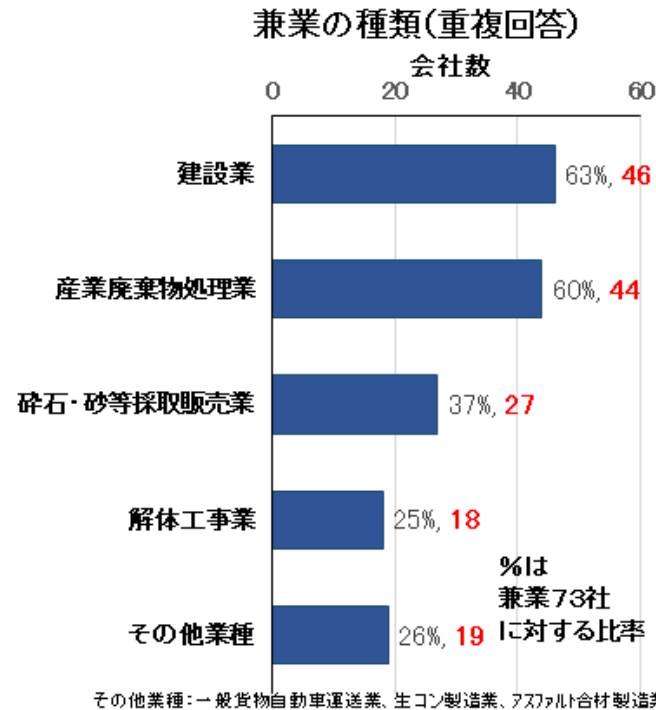
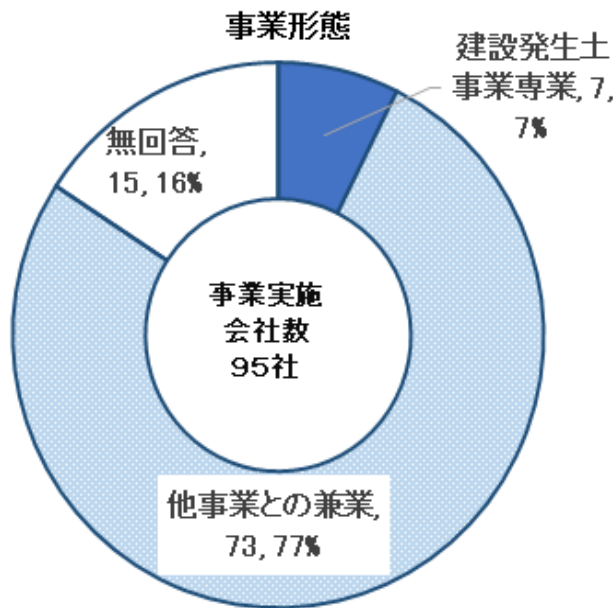
124社のうち建設発生土土質改良プラント、ストックヤード事業を実施している会社92社95施設を対象として集計。

## ■ アンケート調査集計結果の公表

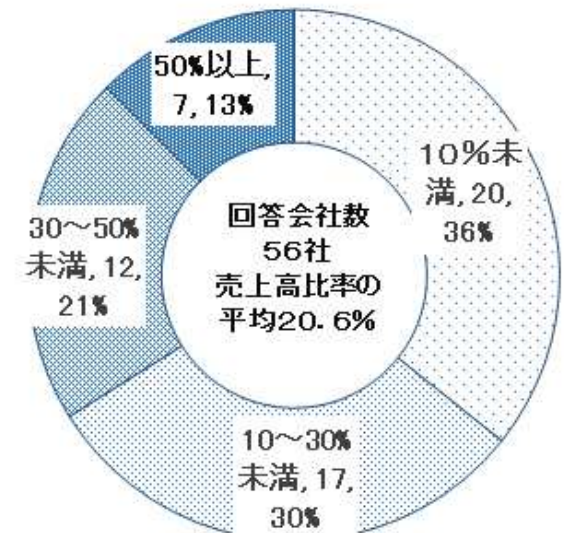
本調査結果概要を含めJASRAホームページで公表。

# 建設発生土事業の形態

- 建設発生土事業実施会社 95 社のうち、**専業は 7 社、他事業との兼業 73 社**、無回答 15 社。
- 73 社の兼業する業種**としては、建設業が 63% 46 社、次いで産業廃棄物処理業が 60% 44 社と**全体の 60% 以上が建設業と産業廃棄物処理業との兼業**。
- 全社売上高に対する建設発生土事業の売上高比率**は、10% 未満が全体の 36%、10~30% 未満 30% を加えて、売上高比率 **30% 未満が全体の 66%**。売上高比率が 50% を超えるのは全体の 13%、7 社。



会社売上高に占める建設発生土事業の比率

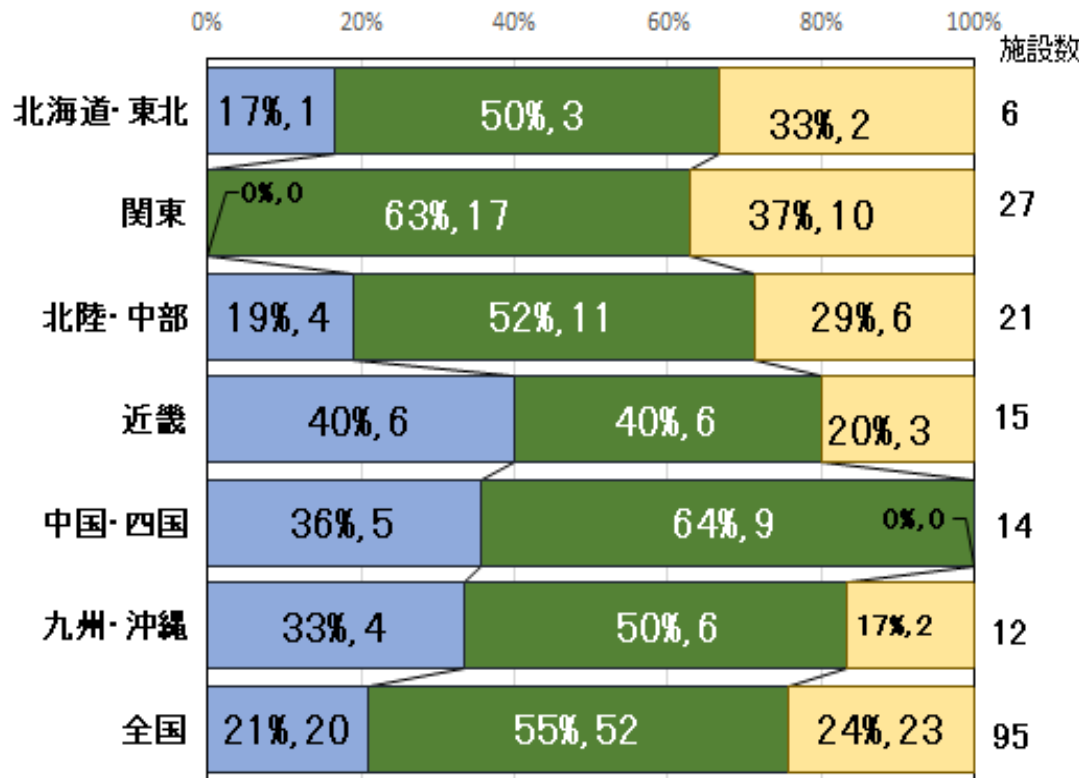


# 建設発生土事業の実施内容等

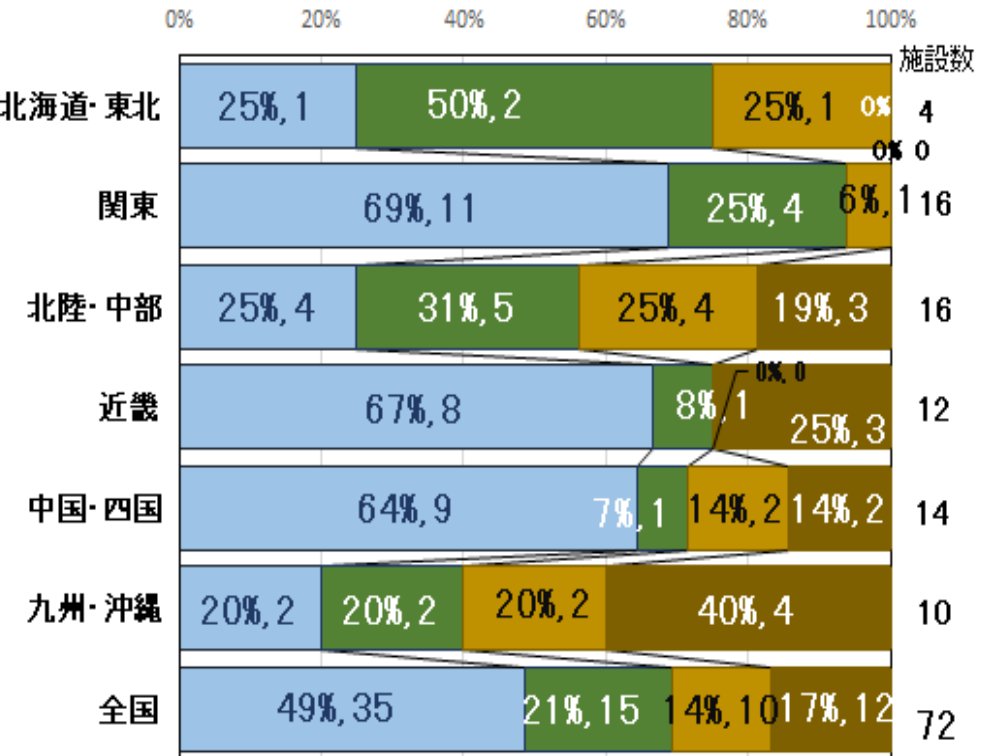
- 建設発生土事業実施会社95社のうち、土質改良プラント事業とストックヤード事業の両方を実施しているのは、21%20社、土質改良プラント事業のみ実施が55%52社、ストックヤード事業のみ実施が24%23社。
- 土質改良プラント事業を実施している72社の敷地面積は、9,000m<sup>2</sup>未満が70%50社、工場立地法の対象となる9,000m<sup>2</sup>以上が22社30%。

注：産業廃棄物処理業、砕石・砂等採取販売業との兼業が多いことから、「敷地面積」として他事業施設も含めた施設全体の敷地面積を回答した会社もあるのではと推料。

稼働中施設の事業内容



土質改良プラント敷地面積

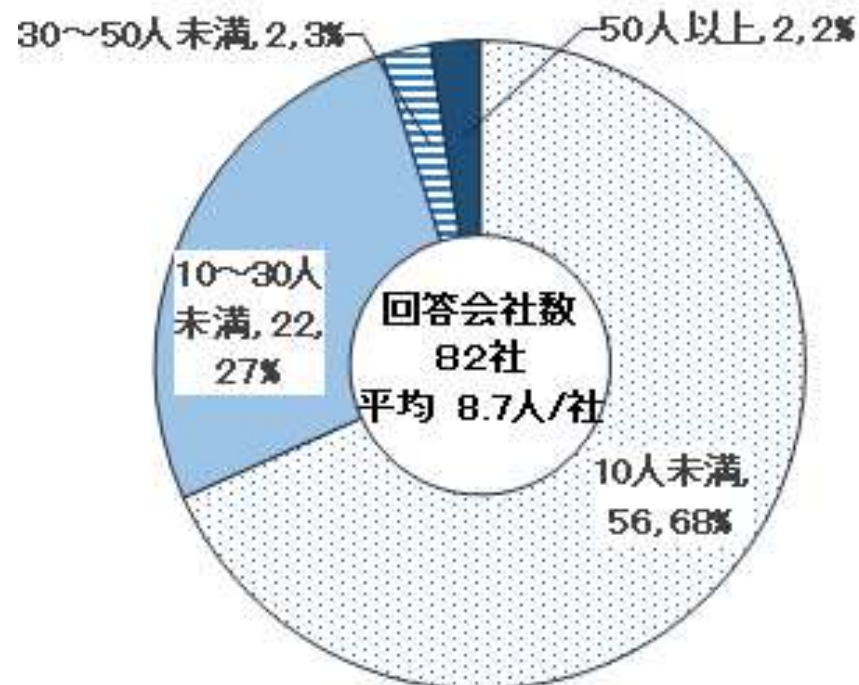


■改良プラントとストックヤード事業の両方 ■改良プラントのみ □ストックヤードのみ ■5000m<sup>2</sup>未満 ■5000~9000m<sup>2</sup>未満 ■9000~20000m<sup>2</sup>未満 ■20000m<sup>2</sup>以上

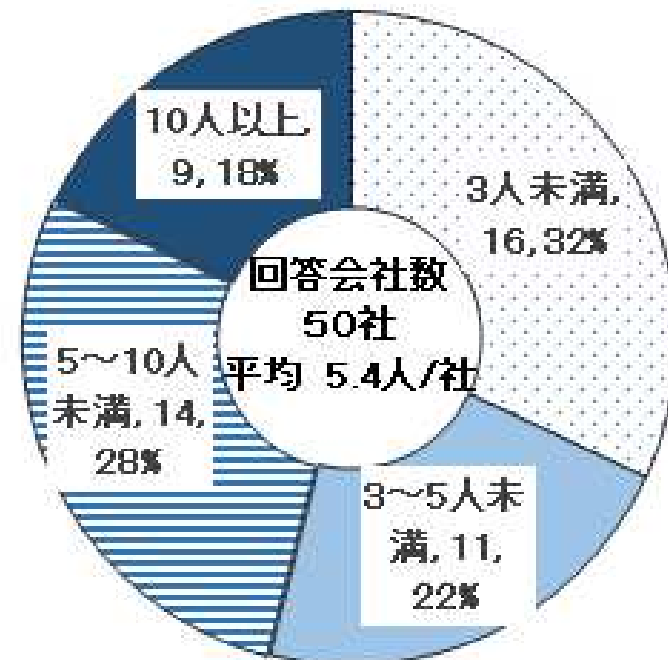
## 建設発生土事業の技術者数

- 建設発生土事業実施会社 95 社のうち、**技術者数**について回答があった 82 社のうち、技術者が 10 人未満が全体の 68% 56 社、**82 社平均は 8.7 人/社**。
- 国家資格、民間資格を含めた**有資格者数**は回答があった**50 社平均で 5.4 人/社**。1 社平均の技術者数が 8.7 人であることから、建設発生土事業では技術者のうち有資格者の割合が高いといえる。

技術者数  
 (回答があった会社のみ)



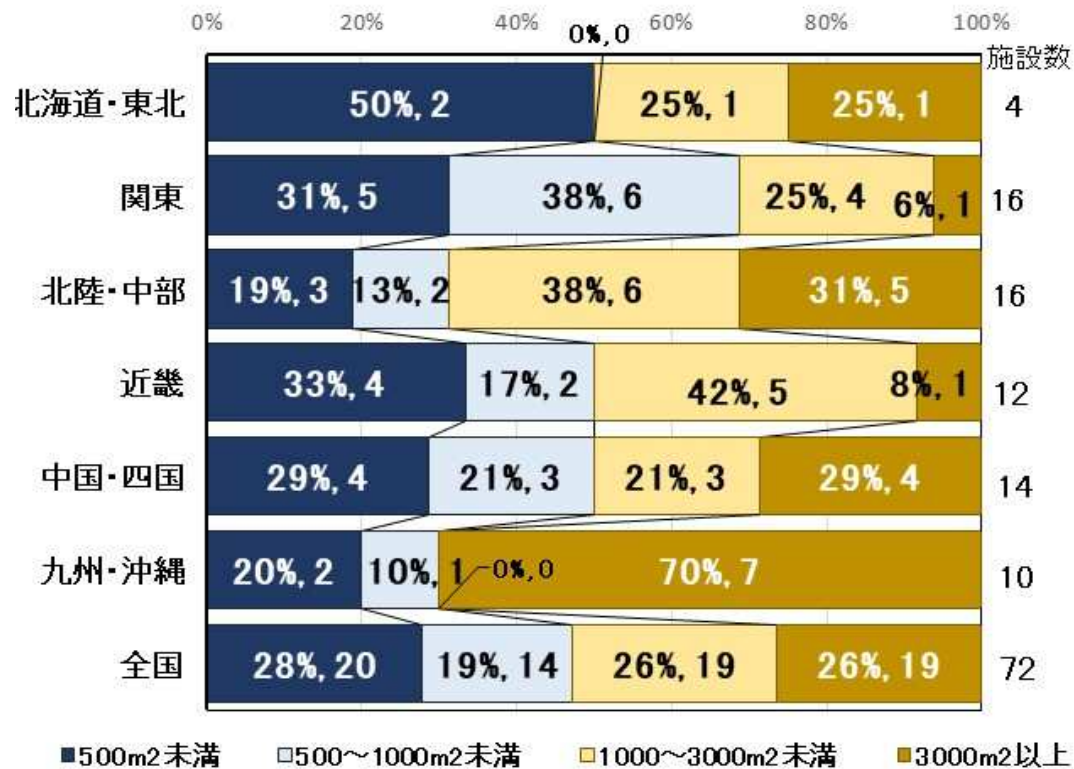
技術者のうち有資格者数  
 (回答があった会社のみ)



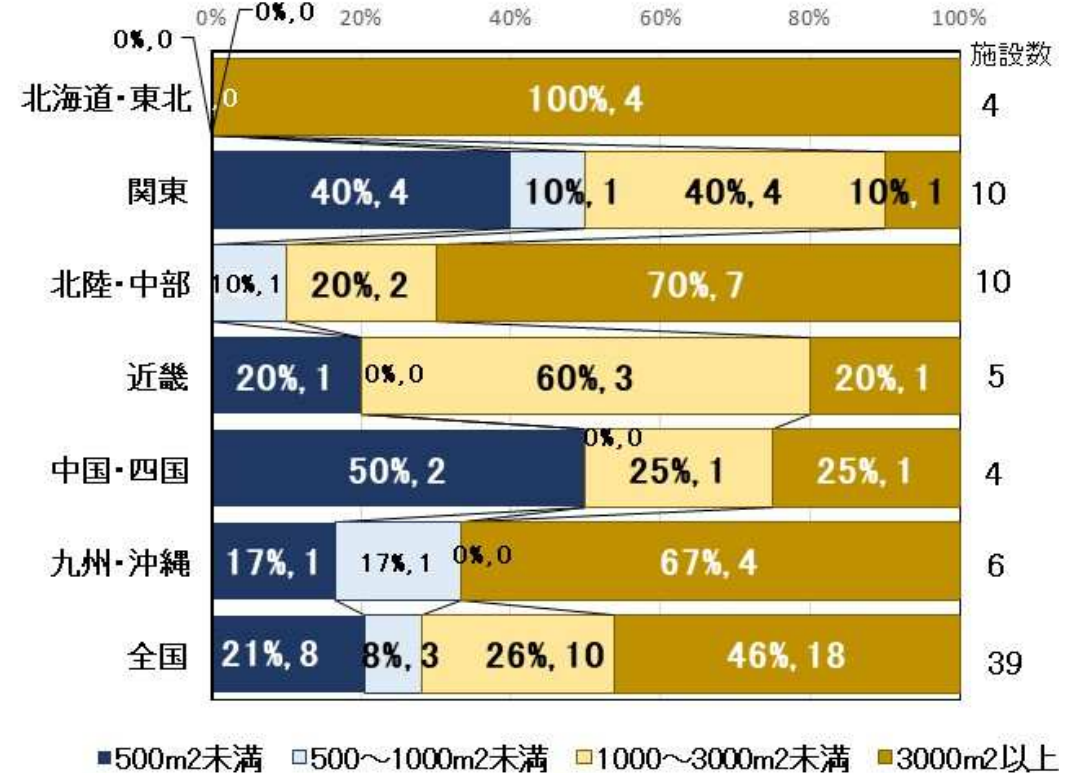
# 土質改良プラント原料土ヤード面積、ストックヤード面積

- ・ 土質改良プラントの原料土ヤード面積は、500m<sup>2</sup>未満が全体の28%、500m<sup>2</sup>以上が全体の72%。 500m<sup>2</sup>未満は北海道・東北、関東、近畿が多い。
- ・ ストックヤード面積は、全体の46%を3,000m<sup>2</sup>以上が占める一方で関東、中国・四国では500m<sup>2</sup>未満の小規模なストックヤードも多い。

土質改良プラント原料土ヤード面積



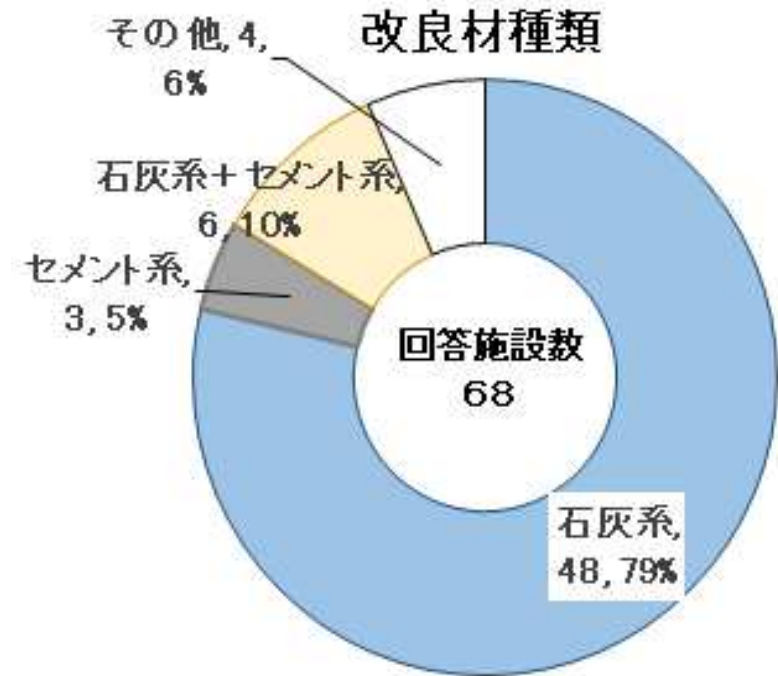
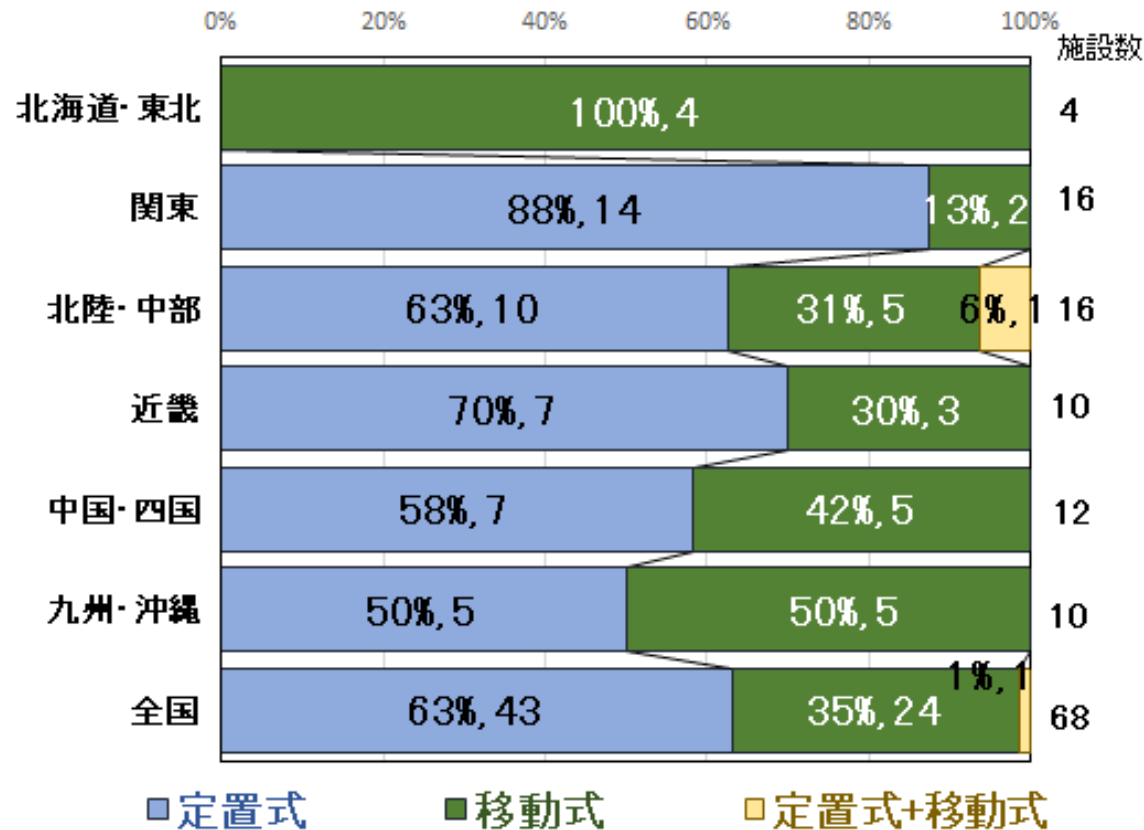
ストックヤード面積



# 土質改良プラント形式、改良材

- ・ 土質改良プラント形式をみると、全体の63%、43プラントは定置式、全体の35%、24プラントは移動式。定置式は、都市部である関東、近畿に多い傾向。
- ・ 土質改良プラントの改良材は、石灰系が79%を占め、セメント系は5%に過ぎない。

土質改良プラント形式



## 土質改良プラント受入、出荷実績

- 土質改良プラントの原料土受入量は、回答があった**65プラント**合計でR2年度**587万m<sup>3</sup>**、公民比率は公共52.6%、民間47.4%。
- 土質改良プラントの改良土生産能力は、**45プラント**合計で年間**444万m<sup>3</sup>**、**1プラント**当たり年間**10万m<sup>3</sup>**の生産能力があることになる。
- 改良土出荷量は、**64プラント**合計でR2年度**145万m<sup>3</sup>**と原料土受入量の**25%**。
- 改良土出荷先用途は**道路管廻り49.8%**、**道路路床・路体29.2%**、**道路以外22%**。道路以外の用途は、築堤盛土、造成盛土の他、建築物基礎埋戻し等。

		アンケート回答数量等 ( ) 内回答プラント数
原料土受入量		R2年度受入実績 <b>587万m<sup>3</sup></b> (65プラント) 公共工事52.6% 民間工事47.4%
改良土	生産能力	年間 <b>444万m<sup>3</sup></b> (45プラント)
	出荷量	R2年度出荷実績 <b>145万m<sup>3</sup></b> (64プラント) 公共工事61.9% 民間工事38.1%
	出荷先用途	道路管廻り <b>48.8%</b> 道路路床・路体 <b>29.2%</b> 道路以外 <b>22.0%</b> 代表例：築堤盛土、造成盛土、建築基礎埋戻し、 構造物裏込、ため池埋戻し、汚染土除去後の埋戻し



## ストックヤード受入、出荷実績

- ・ストックヤード**受入量**は、回答があった**26施設**合計でR2年度 **55.7万m<sup>3</sup>**、  
公民比率は公共63.3%、民間36.7%。
- ・ストックヤード**出荷量**は、**22施設**合計でR2年度**35.8万m<sup>3</sup>**と受入量の**64%**。
- ・**出荷先用途は道路工事31.7%、河川工事4.9%、土地造成23.6%、その他39.7%。**その他の用途は、耕作用土、埋立て、建築基礎・管路埋戻し、  
陸砂利採取地埋戻し。

		アンケート回答数量等 ( ) 内回答施設数
ストックヤード 受入量		<b>R2年度受入実績55.7万m<sup>3</sup> (26施設)</b> 公共工事63.3% 民間工事36.7%
ストッ クヤ ード	出荷量	<b>R2年度出荷実績35.8万m<sup>3</sup> (22施設)</b> 公共工事42.6% 民間工事57.4%
	出荷先用途	<b>道路 31.7%</b> <b>河川 4.9%</b> <b>土地造成 23.6%</b> <b>その他 39.7%</b> 代表例：耕作用土、埋立て、建築基礎・管路埋戻し、 陸砂利採取地埋戻し

# 一般社団法人全国建設発生土リサイクル協会

## ➤ 2021年4月16日 設立

- ・宮城県、埼玉県、石川県、長崎県の建設発生土土質改良プラント<sup>注1</sup>業者の協会を中心として、建設発生土リサイクル事業者の全国規模の業団体として初めて設立

## ➤ 2021年6月11日 発足式開催(ホテルニューオータニ東京)

## ➤ 2021年8月27日 第1期定時社員総会開催 (ホテルニューオータニ東京)

- ・来賓 (一財) 先端建設技術センター<sup>注2</sup> 理事長 佐藤直良様
- ・記念講演 京都大学大学院地球環境学堂教授 勝見武<sup>注3</sup>様  
(公社) 土木学会専務理事 塚田幸広<sup>注3</sup>様

注1：建設発生土を工事で利用する場合、利用用途に応じた品質基準に適合させるため、建設発生土に石灰、セメント等の改良材を混合等して土質性状を改良する施設。定置式(工場形式)と移動式(移動可能な機器を固定して使用)の施設がある。

注2：(一社) 全国建設発生土リサイクル協会 特別会員

注3：(一社) 全国建設発生土リサイクル協会 顧問

所在地：〒101-0023 東京都千代田区神田松永町22番地 成瀬秋葉原ビル9階

<https://jasra.or.jp>

E-mail : [info@jasra.or.jp](mailto:info@jasra.or.jp)

会員数：正会員34社、賛助会員20社、特別会員1社(2022年3月15日現在)

# 建設発生土土質改良プラント・ストックヤード事業に関するアンケート調査依頼文

令和3年11月吉日

各位

 一般社団法人全国建設発生土リサイクル協会  
 理事長 赤坂 泰子

## 建設発生土の土質改良、ストックヤード事業に関するアンケート調査へのご協力の御願い

拝啓 令和3年も年の瀬を迎えておりますが、貴社におかれましては益々ご繁栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当協会は、令和3年4月に国土交通省、一般財団法人先端建設技術センター及び関係者のご支援をいただき、建設発生土リサイクルに関する全国初の業団体として設立されました。令和3年6月には、国土交通省大臣官房技術審議官東川直正様(現、近畿地方整備局長)、一般財団法人先端建設技術センター理事長佐藤直良様(元国土交通省事務次官)に來賓を賜り、ホテルニューオータニ東京にて発足式を開催し、質の高い建設リサイクル促進に向けた各種事業に着手したところです。

今般、当協会として、「質」を重視した建設発生土リサイクル業界を目指すため、2050年を目標年度とする長期ビジョン「JASRA VISION2050」を策定することいたしました。そこで、長期ビジョン策定に際して、建設発生土リサイクル業界の現状・課題等を把握するため、下記によりアンケート調査を実施することにいたしましたので、ご協力をお願いする次第です。

年末御多忙の折、誠に恐縮ですが、是非、調査にご協力賜りますようお願い申し上げます。

なお、調査は株式会社日本能率協会総合研究所に委託して実施しております。また、調査とりまとめについては、個人情報保護を徹底するとともに、個別会社の回答結果を公表することはありません。

また、当協会の加入申込書も同封させていただきましたので、是非、当協会への加入をご検討をお願い申し上げます。

敬具

## 記

## 1. アンケート調査対象事業者

・次の①、②に該当する施設のいずれか又は両方を運営している民間事業者

①建設発生土土質改良施設<sup>※</sup>

・建設発生土を工事現場外に設置した土質改良施設で受入し、石灰等の改良剤を添加・混合等した改良土を製品として出荷(販売)する施設、又は改良剤を使用しないで、異なる性状の建設発生土を混合等して製品として出荷(販売)する施設。

## ②建設発生土ストックヤード施設

・建設発生土を他工事等で利用する際、時期調整又は小型車から大型車へ積み替えるため、工事現場外に一時仮置きする施設。

注:建設発生土に建設汚泥など産業廃棄物を混合して再生土として出荷する施設は、本調査では対象外です。

※①、②のいずれの施設も運営していない場合は、「2.」の「事業者情報用」調査票に会社名等を記入し「3.」の返信用封筒又は料金無料FAXにて返信をお願いします。

## 2. アンケート調査内容(調査票)

・同封の「建設発生土土質改良・ストックヤード事業に関する調査票」。  
 ・調査票は「事業者情報用」と「施設稼働情報用」の2種類あります。「施設稼働情報用」の調査票は施設ごとに稼働状況を回答いただくものです。施設を複数運営している場合は、申し訳ありませんが調査票をコピーして全ての施設について、回答をお願いします。

## 3. アンケート調査への回答(調査票の返信)

・ご回答いただきました「2.」の調査票は、同封の返信封筒(切手不要、料金受取人払)、または、料金無料FAX(0120-310-293)にて、令和3年12月17日(金)までに、ご回答をお願い申し上げます。

## 4. アンケート調査への問い合わせ

・株式会社日本能率協会総合研究所 主任研究員 松橋 宏明  
 電話 03-3578-7516(直通) e-mail:hiroaki\_matsuhashi@jmar.co.jp

## 5. 調査実施主体

・一般社団法人全国建設発生土リサイクル協会  
 担当:専務理事 高野 昇  
 電話03-3526-2129 e-mail:info@jasra.or.jp

以上

# 建設発生土土質改良プラント・ストックヤード事業に関するアンケート調査票

建設発生土土質改良・ストックヤード事業に関する調査票(事業者情報用)

会社名称	所在地	担当者名	連絡先電話番号又はメールアドレス

-同封の料金受取人払い封筒、又は料金無料 FAX0120-310-293 にて返信をお願いします-

問0 建設発生土の土質改良事業又はストックヤード(一時仮置き)事業実施状況(いずれかに☑を入れてください)  
 いずれか又は両方の事業実施中  いずれの事業も実施していない

注:土質改良施設には、建設発生土に建設汚泥など産業廃棄物を混合して再生土として出荷する施設を含まない。ストックヤード施設は、建設発生土を他工事で利用する際、時期調整又は小型車から大型車へ積み替えるため、工事現場外に一時仮置きする施設。  
 ※実施していない場合は、下記に回答する必要はありません。会社名等を記入して返送をお願いします。

以下の質問では、建設発生土の土質改良事業、ストックヤード(一時仮置き)事業を、「建設発生土事業」といいます。

問1-1 御社の事業内容をお尋ねします(いずれかに○)

- ・建設発生土事業専業 → 問2
- ・建設発生土事業と他の事業との兼業 → 問1-2へ

問1-2 兼業の内容と会社全体の売上高に占める建設発生土事業の比率をお答えください。

- (1)他の事業(該当する事業、すべてに○)
- ・建設業
  - ・解体工事業
  - ・産業廃棄物処理業
  - ・砕石・砂等建材採取販売業
  - ・その他(具体的に )
- (2)会社売上高に占める建設発生土事業の比率(R2年度) % (概数で可)

問2 建設発生土事業の運営人員について

区分	人数(雇用形態は問わない、アルバイト等も含む)
技術	合計( )人 うち他事業との兼務( )人
	・国家資格、民間資格を問わず資格保有者( )人
	・外国籍( )人
	・年代別
	30才以下( )人、31才~60才( )人、61才以上( )人
事務	合計( )人 うち他事業との兼務( )人

問3 建設発生土事業に関する技術研修、技術開発について(いずれかに○)

- (1)技術研修について )
- ・実施している(具体例 )
  - ・実施していない
- (2)技術開発について )
- ・実施している(具体例 )
  - ・実施していない

問4 建設発生土事業に関連する外部組織との連携等について

(例:自治体の土質改良プラント、改良土、リサイクル製品等認定を受けている、同業他社との組合等)に加入 など)

問5 建設発生土事業運営の課題、その他建設発生土について自由に記入してください

建設発生土土質改良・ストックヤード事業に関する調査票(施設稼働情報用)

施設名称	所在地	担当者名	連絡先電話番号又はメールアドレス

-同封の料金受取人払い封筒、又は料金無料 FAX0120-310-293 にて返信をお願いします-

<本調査票は、施設ごとに回答いただくものです。施設を複数運営している場合は、申し訳ありませんが、この用紙をコピーして回答をお願いします>

問0 建設発生土の土質改良・ストックヤード(一時仮置き)稼働状況(いずれかに☑を入れてください)

- 稼働中  中止中(中止時期 年 月から)
- ※中止中の場合は、下記に回答する必要はありません。施設名等を記入して返送をお願いします。

問1-1 本施設について、いずれかに○をしてください

- ・土質改良とストックヤード(一時仮置き) 両方の施設 → 問1-2、問1-3両方に回答してください
- ・土質改良施設のみ → 問1-2だけ回答してください
- ・ストックヤード施設のみ → 問1-3だけ回答してください

注:土質改良施設には、建設発生土に建設汚泥など産業廃棄物を混合して再生土として出荷する施設を含まない。ストックヤード施設は、建設発生土を他工事で利用する際、時期調整又は小型車から大型車へ積み替えるため、工事現場外に一時仮置きする施設。

問1-2 土質改良施設の概要・稼働実績等

項目	内容、数値等				
施設稼働年月	年 月				
全体敷地面積	m <sup>2</sup>				
原料土ヤード	m <sup>2</sup> 、最大ストック量		m <sup>3</sup>		
原料土種類(第3種以上等)					
土質改良プラント形式(いずれかに○)	定置式	移動式(移動可能な改良機器を固定して稼働)			
土質改良剤種類(石灰系、セメント系等)					
土質改良能力	m <sup>3</sup> /時	m <sup>3</sup> /日	万 m <sup>3</sup> /年		
土質改良土種類・品質基準					
R2年度実績	原料土	受入量	万 m <sup>3</sup>		
	改良土	公民比率(概数で可)	公共工事	% 民間工事 %	
	実績	平均受入単価	円/m <sup>3</sup>		
		出荷量	万 m <sup>3</sup>		
R2年度実績	改良土	公民比率(概数で可)	公共工事	% 民間工事 %	
	実績	出荷先用途比率(概数で可)	管路戻し	% 路床・路体 %	
		道路以外	% (具体例 )		
	平均販売単価	円/m <sup>3</sup>			

問1-3 スtockヤード(一時仮置き)施設の概要・稼働実績等

項目	内容、数値等			
施設稼働年月	年 月			
全体敷地面積	m <sup>2</sup> (土質改良施設を併設している場合は未記入で可)			
ストックヤード	m <sup>2</sup> 、最大ストック量		m <sup>3</sup>	
受入土質(第2種以上等)				
R2年度実績	受入	受入量	万 m <sup>3</sup>	
	実績	公民比率(概数で可)	公共工事	% 民間工事 %
		平均受入単価	円/m <sup>3</sup>	
	R2年度実績	出荷	出荷量	万 m <sup>3</sup>
実績		公民比率(概数で可)	公共工事	% 民間工事 %
		出荷先工事比率(概数で可)	道路	% 河川 % 土地造成 %
その他		% (具体例 )		
平均販売単価	円/m <sup>3</sup>			

# 土質改良プラント、ストックヤードに関する法律

- 建設発生土の土質改良プラント、ストックヤードを設置する場合、土石の堆積場面積等によっては、大気汚染防止法、騒音規制法、建築基準法の適用を受ける。

対象	項目	適用法律			備考
		法律名	種類	規模	
粉塵	土石の堆積	大気汚染防止法	面積	1,000m <sup>2</sup> 以上	粉塵発生施設設置の届出
	ベルトコンベア	大気汚染防止法	ベルト幅	75cm以上	粉塵発生施設設置の届出
	ふるい	大気汚染防止法	原動機	15kw以上	粉塵発生施設設置の届出
騒音	ふるい	騒音規制法	原動機	7.5kw以上	特定施設の届出
	集塵機	騒音規制法	送風機	7.5kw以上	特定施設の届出
事務所、土石の堆積場の屋根等		建築基準法	建築物	延床面積10m <sup>2</sup> 以上	建築確認申請